

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成30年8月2日(2018.8.2)

【公開番号】特開2017-9892(P2017-9892A)

【公開日】平成29年1月12日(2017.1.12)

【年通号数】公開・登録公報2017-002

【出願番号】特願2015-127474(P2015-127474)

【国際特許分類】

G 03 G 15/20 (2006.01)

【F I】

G 03 G 15/20 510

【手続補正書】

【提出日】平成30年6月22日(2018.6.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

回転可能な無端ベルトと、

前記無端ベルトの内周面に接触するニップ部形成部材と、

前記ニップ部形成部材を嵌め込むための溝部を備え、記録材搬送方向において前記ニップ部形成部材との間に上流側および下流側の隙間を形成して前記ニップ部形成部材を嵌め込んだ状態で前記無端ベルトの内周面と接触するように前記ニップ部形成部材を保持する保持部材と、

前記無端ベルトを介して前記ニップ部形成部材と共に記録材を挿持搬送するニップ部を形成する対向部材と、

を有し、記録材に形成された画像を前記ニップ部で記録材に定着する定着装置であって、記録材搬送領域における前記隙間に關し、

上流側をG U c、下流側をG D c、前記G U cが形成される前記記録材搬送方向に交差する長手方向の長さをW G U c、前記G D cが形成される前記長手方向の長さをW G D cとするとき、

G U c < G D c

W G U c < W G D c

を共に満足し、かつ、

記録材非搬送領域における前記隙間に關し、

上流側をG U e、下流側をG D e、前記G U eが形成される前記長手方向の長さをW G U e、前記G D eが形成される前記長手方向の長さをW G D eとするとき、

G U e > G D e

W G U e > W G D e

を共に満足するように、前記保持部材が構成されることを特徴とする定着装置。

【請求項2】

前記ニップ部形成部材は、前記長手方向に長い直方体形状であることを特徴とする請求項1に記載の定着装置。

【請求項3】

前記ニップ部形成部材は発熱部材であり、前記無端ベルトは前記発熱部材により加熱されることを特徴とする請求項1または2に記載の定着装置。

【請求項 4】

前記無端ベルトは発熱層を備える発熱ベルトであり、前記ニップ部形成部材は前記長手方向における前記発熱ベルトの温度むらを均熱化する均熱化部材であることを特徴とする請求項1または2に記載の定着装置。

【請求項 5】

前記発熱部材は、基材がセラミックから成るセラミックヒータであることを特徴とする請求項3に記載の定着装置。

【請求項 6】

前記溝部の最も狭い部分の間隔は、前記発熱部材が前記記録材を加熱するときよりも高温である状態における前記発熱部材の熱膨張時の前記記録材搬送方向の幅と前記保持部材の熱膨張量との和よりも広いことを特徴とする請求項3または5に記載の定着装置。

【請求項 7】

前記G D eはゼロであることを特徴とする請求項1乃至6のいずれか1項に記載の定着装置。

【請求項 8】

前記保持部材は、液晶ポリマーで形成されることを特徴とする請求項1乃至7のいずれか1項に記載の定着装置。

【請求項 9】

前記無端ベルトは、耐熱性樹脂で形成されることを特徴とする請求項1乃至8のいずれか1項に記載の定着装置。

【請求項 10】

前記対向部材は、加圧ローラであることを特徴とする請求項1乃至9のいずれか1項に記載の定着装置。

【請求項 11】

前記ニップ部を形成する圧接の力は100N以上であることを特徴とする請求項1乃至10のいずれか1項に記載の定着装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

上記目的を達成するため、本発明に係る定着装置は、回転可能な無端ベルトと、前記無端ベルトの内周面に接触するニップ部形成部材と、前記ニップ部形成部材を嵌め込むための溝部を備え、記録材搬送方向において前記ニップ部形成部材との間に上流側および下流側の隙間を形成して前記ニップ部形成部材を嵌め込んだ状態で前記無端ベルトの内周面と接触するように前記ニップ部形成部材を保持する保持部材と、前記無端ベルトを介して前記ニップ部形成部材と共に記録材を挟持搬送するニップ部を形成する対向部材と、を有し、記録材に形成された画像を前記ニップ部で記録材に定着する定着装置であって、記録材搬送領域における前記隙間に關し、上流側をG U c、下流側をG D c、前記G U cが形成される前記記録材搬送方向に交差する長手方向の長さをW G U c、前記G D cが形成される前記長手方向の長さをW G D cとするとき、

G U c < G D c

W G U c < W G D c

を共に満足し、かつ、記録材非搬送領域における前記隙間に關し、上流側をG U e、下流側をG D e、前記G U eが形成される前記長手方向の長さをW G U e、前記G D eが形成される前記長手方向の長さをW G D eとするとき、

G U e > G D e

W G U e > W G U e

を共に満足するように、前記保持部材が構成されることを特徴とする。

